

## 会期延長は断固反対 小池書記局長 会見で表明

### 年金カット法案 TPP承認案 徹底審議の上に廃案を

しんぶん赤旗 2016年11月22日(火)

日本共産党の小池晃書記局長は21日、国会内で記者会見し、与党内に環太平洋連携協定（TPP）承認案や年金カット法案などを成立させるために、今月30日までとなっている今国会の会期の延長を求める声が出ていることについて問われ、「会期延長には断固反対だ」と表明しました。

小池氏は、国会会期は、その会期内で法案の議論を尽くし、結論が出なければ合意が得られなかったものとして廃案にするというのが常道だと指摘。「会期通りに閉会するのが当然だ」と強調しました。

その上で、「与党が何としても、年金カット法案、TPP承認案・関連法案を通したいから延長をするというのは断じて認められない」と批判。与党から会期延長の話が持ち出されれば「断固反対する」と批判しました。

小池氏は、与党が今週中の採決を狙う年金カット法案について問われ、「強行採決など断じて許せない」と表明しました。同法案による年金の削減規模などについて、「政府の説明はまったく不十分で、まともな説明になっていない」と指摘。「野党4党はこの法案を廃案にするということで確認している。徹底審議で廃案にするために奮闘する」と強調しました。

さらに、与党が今国会中での成立を目指すTPP承認案・関連法案について問われ、「参院での審議を通じて新たな問題がいろいろ明らかになってきた」と指摘しました。

小池氏は、同日の参院TPP特別委員会での日本共産党議員の追及にふれ、民泊の問題やISDS（投資家対国家紛争解決）条項の問題など、「審議すればするほど、新しい論点、問題点が浮上する。25日の中央公聴会で国民の声をしっかりと聞き、それを踏まえ、さらに審議を積み重ねるべきだ。日本共産党はこうした徹底審議をした上で、廃案を目指して奮闘する」と述べました。

## 社説

### 11月22日付 年金改革法案 老後の安心どう支える

徳島新聞 2016.11.22

老後の安心へ、持続可能な公的年金の仕組みはどうあるべきか。

政府が今国会で成立を目指す年金制度改革法案の審議が、衆院で進められている。与野党は長期的な視点に立ち、建設的な議論を重ねてもらいたい。

法案は、将来の年金水準を確保するために支給の抑制を強化するものだ。

年金の財源は、大半が現役世代の保険料で賄われている。少子高齢化で受給者は増え、財源を負担する人は減っていく。このままでは、若い人が老後に受け取る年金の水準が下がってしまう。

それを防ぐ方策として打ち出したのが、年金支給額の改定ルールの見直しである。

年金額は現役世代の賃金と物価の両方を考慮して、毎年改定されている。

現行ルールは高齢者の暮らしに配慮し、物価が上がれば賃金が下がっても年金額を据え置き、デフレ下で物価よりも賃金が下落した場合には、下げ幅が小さい物価に合わせて改定している。

これを2021年度以降、いずれのケースでも賃金に合わせて改定されるようにする。賃金が下落した場合は、今より減額幅が大きくなるわけだ。

支給を抑制することに対して、民進党は「年金カット法案」だと批判している。

確かに、高齢者には痛手である。しかし、抑制する分、現役や将来世代の年金水準が下がらなくて済む。

現行ルールには副作用も起きている。デフレが続いた結果、現役世代の手取り収入に対する支給水準が、04年度の59・3%から14年度に62・7%へと上がった。

賃金が減っているのに年金は高止まりし、将来の年金水準が下がるのでは公平さを欠く。高齢者と子、孫の世代が痛みを分かち合うという意味で、ルールの見直しはやむを得ないのではないか。

問題なのは、新ルールが適用されて年金が減った場合の試算を、政府が行わないとしていることだ。将来は賃金が上がり続けると想定しているためだが、楽観的過ぎる。

見直しを求める以上、政府は多角的なデータを示し、丁寧に説明する責任がある。そうしなければ、高齢者らの理解を得るのは難しい。

法案には、少子高齢化に合わせて支給水準を抑制する「マクロ経済スライド」の強化策も盛り込まれた。デフレ時に実施しなかった抑制分を翌年度以降に持ち越し、景気が回復した時にまとめて抑制する案だが、実効性があるのかどうか。精査が必要だ。

低所得者ほど抑制の影響が大きくなることも、忘れてはならない。政府は消費税率の10%引き上げに伴い、低年金者に年最大6万円を支給する方針だが、それで十分とは言えない。

高齢者の痛みを抑えつつ、世代間の公平をどう図るか。難題に、政治は誠実に向き合わなければならない。

# 年金改革法案の今国会成立目指す方針 自民の二階俊博、 公明の井上義久両幹事長が改めて確認

産経新聞 2016 2016.11.22

自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長らは22日午前、都内のホテルで会談し、年金給付抑制の強化策などを盛り込んだ年金制度改革法案について、今国会中の成立を目指す方針を重ねて確認した。改革法案を審議する25日の衆院厚生労働委員会では、安倍晋三首相出席の審議を提案する予定でも一致した。重要法案などを確実に成立させるため、今月30日までの会の延長も協議した。会期幅は12月中旬までとする案が有力となっている。

自民党の竹下亘国対委員長は会談後、記者団に会期延長を協議したことを認めたが、具体的な会期幅は「お話しできない」と述べた。会談では、トランプ米次期大統領が離脱を表明している環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の承認案と関連法案に関しても、今国会中の成立を図ることを再確認した。

アジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議などに出席した首相は23日に帰国する予定で、会談では首相の帰国後、国会でAPECの報告を実施することを申し合わせた。

## この国の年金制度はもう限界？ 与野党はいつまで 茶番劇を続けるのか いったい誰のための政治なのか

講談社ゲンダイビジネス 町田 徹 経済ジャーナリスト

### 年金をめぐる与野党の茶番

国民が受け取る年金額を減らす「マクロ経済スライド」強化や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の組織見直しを盛り込んだ「国民年金法等改正案」（以下、年金法案）を巡って、与野党が茶番を繰り返している。

政府・与党が、将来の年金額激減のリスクを伏せて、「制度の持続」に必要な改正だと虚ろな大義を掲げれば、対する野党は、年金の世代間の公平を無視。同法を「年金カット法案」と呼び、受給者の不安を煽る、という具合だ。客観的に見れば、双方が無責任な我田引水の議論をしていることは明らかだろう。

むしろ、歴代政権がこれまで約束してきた「十分な額」の年金を放棄する以外に、「年金」制度を維持する方策がないことを率直に情報開示すべきである。そして、老後の暮らしを守るために自助努力する必要性が増している事実を明らかにすることこそ、国政を担う政治家に期待される役割ではないだろうか。

日本の年金制度は、“お役人商法”のリゾート施設経営が失敗して巨額の積立金を食い潰した「グリーンピア」問題や、ずさんな年金の記録管理が問題になった「消えた年金」騒動の反省から、2004年に「100年安心」のキャッチフレーズを掲げて抜本的な制度改革を目指した。だが、ほとんどはかけ声倒れで、客観的評価は地を這うような低空飛行らしい。

その深刻な実態を明かにしたのが、米、カナダ系のコンサルティング会社「マーサー」が先月末公表した『グローバル年金指数ランキング』だ。それによると、日本の年金は、調査対象になった27カ国との国際比較で26位と、前年調査（25カ国中23位）より3ランク後退した。

前年は日本より下位だった韓国とインドに抜かれたほか、今年から加わったマレーシアの後塵を拝した。日本より下位は、今回から対象になった最下位アルゼンチンだけという状況だ。トップは5年連続デンマークで、オランダ（2位）、オーストラリア（3位）、フィンランド（4位）、スウェーデン（5位）が上位に顔を出している。

グローバル年金指数ランキングは、年金制度関連の取り組みを指数化、それを合算して算出する。老後の生活に十分な公的年金が支払われるか（十分性）、給付に必要な政府債務が妥当な水準に収まっているか（持続性）、制度見直しが円滑に行われる仕組みがあり、透明性が担保されているか（健全性）などが主な調査対象という。

マーサーはリリースで、あえて日本の評価が低いことに言及して、「年金給付による所得代替率が低いこと」「少子高齢化に伴い高齢者人口割合が増加していること」「平均余命の増加により公的年金の期待支給期間が長くなっていること」「さらには政府債務残高が大きいこと」などを原因とした。

## 票狙いのご都合主義

それでは、日本の公的年金の現状と、政府・国会の対応を確認してみよう。制度のベースは「賦課方式」と呼ばれるもので、現役世代が払った保険料を、その時点の年金受給者（高齢者）に対する支払いに充てる仕組みだ。

保険料は、2004年の制度改正で、2017年までに国民年金の保険料を月額1万6900円、厚生年金の保険料率を18.30%に引き上げるものの、その後は保険料収入の範囲内に給付を抑えることで、保険料は上げないことになっている。天井知らずで保険料が上がり続けて、現役世代の生活を脅かすことがないようにという配慮とされている。

2004年の制度改正では、受給者が給付水準の突然かつ大幅な引き下げに戸惑う事態が起きないように、冒頭で触れた「マクロ経済スライド」が初めて導入された。あわせて現役時代の所得の何割に相当する年金が貰えるかを示す「所得代替率」で、当時の59%から50%近くまで下げる方針も明確にした。

ところが、歴代の政権で政治的配慮が働いた。実際にマクロ経済スライドが発動されたのは2015年の一度限りだ。年金受給者の票を狙ったご都合主義が罷り通ってきたのである。積み立てておくべき資金のバラマキによって、直近の所得代替率は62.7%に跳ね上がった。

## 審議時間が足りない

今春の通常国会に提出されて継続審議となっている年金法案は、その第一のポイントを、「マクロ経済スライド」の強化に置いたものだ。物価が下落する景気後退期は支給額を削らない代わりに、物価上昇局面で複数年分まとめて年金額を抑えることにした。実施は18年度からである。

第2には、「賃金・物価スライド」を見直す。従来は賃金が物価より下がった場合、年金額を据え置くか、物価に合わせた改定にとどめてきた。が、21年度からは賃金変動に合わせて年金額を減らすことにする。

これにより物価が上がっても賃金が下がれば、年金額が減る仕組みに変わる。マクロ経済スライドと賃金・物価スライドの問題については、後で詳述したい。

年金法案には、このほか、GPIFのガバナンス改革のため合議制の経営委員会を新設することが盛り込まれた。

新聞によると、本稿執筆段階（11月21日未明）では、自民、公明両党が今週末（同25日）の衆院厚生労働委員会における採決を目指している。これに対し、民進党など野党は「審議時間が足りない」と徹底的に抗う構えで、与野党の攻防激化は必至だ。その行方は国会の会期延長問題にも影響を及ぼすという。

## 誰のための年金？

客観的に見ると、与野党のいずれもが自説をもっともらしく見せかけるため、重要なポイントを無視した主張を展開していると言わざるを得ない。

その最たるものが、自、公政権だけでなく、民主党政権時代も含めて、年金受給者層の支持を失うことを恐れて、マクロ経済スライドを先送りし続け、将来のために積み立てておくべき給付原資を先食いしてきたことだ。

所得代替率を62.7%に押し上げてしまった問題は、将来、年金を受給する世代の立場からみれば、これほど酷い話はない。

野党は、自らの政権担当時代の行いを省みることなく、年金法案を「年金カット法案」と呼び、給付額の削減をいたずらに強調、受給者の怒りや不安を煽る論陣を張っている。

長きにわたって政権を担当してきた今の政府・与党には、その分長くマクロ経済スライドを先送りし、貴重な給付原資を大盤振る舞いしてしまった責任がある。

そのうえ、年金法案は、「世代間の公平性を確保し、年金制度を持続可能にする」（安倍晋三首相）とだけ答弁しており、生活費がかさむ物価上昇期であっても賃金次第で過酷な給付カットを行う過酷な一面を隠ぺいしていると批判されてもおかしくないはずだ。

与野党がそろって、マーサーが指摘した「透明性の確保」で大きな問題を抱えているので

ある。

また、今回の年金法案で、GPIF 改革の具体策として、合議制経営委員会の新設を打ち出したことも、国民の懸念に応える対応とは言えない。

そもそも GPIF への最大の懸念は、年金の原資になる積立金の運用で、過大なリスクを取っているのではないかというものだ。実際、昨 2015 年度年（年間）に 5 兆 3098 億円の巨額損失を出したのに続き、今 2016 年度も第 1 四半期（4～6 月）だけで 5 兆 2342 億円と膨大な損失を計上した。

その背景に、前年（2014 年）秋に、運用の基本ポートフォリオ（資産構成割合）を見直して、国内株式の全体に占める割合を 12%から 25%に倍増するという大胆な投資戦略の変更があったことは見逃せない。

### 膨らみ続ける損失

長期の資金運用が必要という点で、GPIF とよく似た投資戦略が求められる生命保険会社と比較してみよう。

日本最大の生命保険会社である日本生命の運用のポートフォリオ（2016 年 3 月末、一般勘定のみ）は国内株式の割合が 15.5%、また、生保界で伝統的にアグレッシブな運用戦略をとることで知られる大同生命（同、同）が同 6.3%と、いずれも GPIF のそれを大きく下回っている。この比較から、GPIF の国内株式投資偏重は明らかだろう。

GPIF の株式運用には、「アベノミクスの象徴とされた日本株高の演出には有効だった」「政治的には成功だ」といった意見が多い。が、国民の大切な年金の積立金の運用としては、いびつなポートフォリオ戦略が災いしただけでない。

市場で GPIF の買いを見越して先回りして買っていき、GPIF が実際に買い出動した際に高値で売り抜ける動きを誘発するお間抜けな投資戦略だったとされている。いびつで、お間抜けゆえに、損失が大きく膨らんだと言うのである。

GPIF 改革で求められるのは、単なるガバナンス強化策ではない。積立金の運用で政治的成功が優先されるようなことがないように、政府からの独立性の確保や運用のプロと呼べる人材の確保が重要なのだ。ところが、年金法案には、そうした改革がまったく含まれていない。

### 過去のツケをどう払うのか

前述したように日本の公的年金制度は賦課方式が基本だが、給付原資の確保には 2 つの補完策が講じられている。国庫（税金）による補填と、納付された資金を運用するファンド（積立金）からの取り崩しである。

このうち国庫補填は、2009 年度から基礎年金についてそれまでの 3 分の 1 から 2 分の 1（厚生年金は 2 割程度）に引き上げられた。

もうひとつの運用は、「100年安心」プランで、高齢化がピークを迎えるまでに健全な運用で積立金を積み増しておき、高齢化のピーク後は積立金の取り崩しで給付原資の減少を補いながら、99年間を乗り切る青写真になっている。厚生労働省によると、「100年後には給付1年分に減らすまで取り崩さないと制度を存続できない」見通しという。

過去の失敗のツケが溜りに溜まった日本の年金制度は、マーサーが指摘したように十分な公的年金の支払いを望むべくもない。これまで述べてきたように、給付に必要な水準で政府債務をコントロールしていくことも容易とは言えない。

それだけに、制度に対する国民の信頼の維持には、機動的な制度の見直しと透明性の確保が欠かせない。さもないと、いつ国民の信頼が失われ、制度離れが起きても不思議はないのだ。

仮に公的年金制度の存続というミッションに成功することができても、その給付額だけでは老後の暮らしを賄えないケースが続出する可能性も高い。

言い換えれば、一人一人が自助努力によって年金では賄いきれない老後資金の確保をすることも不可欠なのだ。そうした実情を積極的に周知し、国民の対応を促すことも、与野党の政治家の課題のはずである。